



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9360 URL http://www.shinwart.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 裕一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 佐津川 吉秀 (TEL) 03-5440-2800
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,198	6.6	△32	—	△33	—	△30	—
29年3月期第1四半期	3,001	12.0	44	—	46	—	32	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △13百万円(—%) 29年3月期第1四半期 29百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.07	—
29年3月期第1四半期	2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	10,477	2,121	20.2	144.21
29年3月期	10,798	2,171	20.1	147.61

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,121百万円 29年3月期 2,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合を持って株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は2円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,871	5.2	267	△6.7	266	3.4	148	1.3	50.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は10円10銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,000,000株	29年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	288,297株	29年3月期	288,297株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	14,711,703株	29年3月期1Q	14,711,897株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りになります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 期末 2円50銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想 (1株当たり当期純利益)
 期末 10円10銭

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性などにより、先行きは依然として不透明感が残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は31億98百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業損失は32百万円（前年同四半期は44百万円の利益）、経常損失は33百万円（前年同四半期は46百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（前年同四半期は32百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業は微増となりましたが、パッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業及び人事給与・会計を主体としたプロダクト事業が大幅に増収となりました。クラウドサービス事業は堅調に推移し、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は24億23百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業及びソリューションサービス事業、クラウドサービス事業が原価増に伴い減益となりました。プロダクト事業は大幅に増益となりましたが、情報サービス事業全体としては減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は1億23百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

②物流事業

売上高は、港運事業において新規建材埠頭作業の獲得により増収となりました。倉庫事業は空坪対策が遅れ減収となりました。陸運事業は一般貨物輸送の取扱いが堅調に推移いたしました。小麦粉輸送、セメントバラ輸送が低調に推移し減収となりました。

以上の結果、売上高は7億74百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

セグメント利益は、港運事業において原糖の本船入港が遅延したため減益となりました。倉庫事業は東扇島冷凍倉庫の賃料の減少により減益となりました。陸運事業では主力の小麦粉輸送及びセメントバラ輸送が低迷したため減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は76百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億51百万円減少し、38億42百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少2億99百万円と受取手形及び売掛金の減少2億63百万円、仕掛品の増加2億39百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて68百万円減少し、66億28百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少56百万円、投資有価証券の増加24百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、104億77百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて42百万円減少し、35億80百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少24百万円、短期借入金の減少2億14百万円、賞与引当金の増加1億91百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2億29百万円減少し、47億75百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少2億36百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、21億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少67百万円とその他有価証券評価差額金の増加13百万円によるものであります。

(3) 今後の見通し

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,557	756,044
受取手形及び売掛金	2,124,171	1,860,681
商品及び製品	124,102	106,289
仕掛品	451,257	690,445
原材料及び貯蔵品	1,000	990
その他	349,677	439,292
貸倒引当金	△11,002	△10,949
流動資産合計	4,094,763	3,842,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,745,598	1,688,854
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	1,109,444	1,063,470
有形固定資産合計	5,344,275	5,241,557
無形固定資産		
投資その他の資産	226,921	231,204
投資有価証券	441,725	466,677
繰延税金資産	531,897	538,279
その他	176,128	174,305
貸倒引当金	△23,463	△23,463
投資その他の資産合計	1,126,288	1,155,799
固定資産合計	6,697,486	6,628,561
繰延資産	6,090	5,648
資産合計	10,798,340	10,477,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,000	810,464
短期借入金	1,829,320	1,615,220
未払法人税等	119,048	48,443
賞与引当金	346,906	538,024
受注損失引当金	7,820	1,273
その他	484,030	566,574
流動負債合計	3,622,126	3,580,000
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	2,357,590	2,121,035
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	22,382	17,174
退職給付に係る負債	1,665,144	1,685,653
繰延税金負債	—	3,459
その他	337,543	326,161
固定負債合計	5,004,646	4,775,470
負債合計	8,626,773	8,355,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,015,448	948,206
自己株式	△37,145	△37,145
株主資本合計	1,942,803	1,875,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,925	52,043
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	△24,895	△20,806
その他の包括利益累計額合計	228,763	245,970
純資産合計	2,171,567	2,121,532
負債純資産合計	10,798,340	10,477,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,001,035	3,198,625
売上原価	2,763,640	2,994,296
売上総利益	237,395	204,328
販売費及び一般管理費	192,856	237,189
営業利益又は営業損失(△)	44,538	△32,860
営業外収益		
受取利息	20	5
受取配当金	3,179	3,218
持分法による投資利益	8,292	7,046
受取賃貸料	4,800	4,800
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,315
その他	1,970	2,994
営業外収益合計	18,262	23,380
営業外費用		
支払利息	14,628	12,230
役員退職慰労引当金繰入額	—	10,844
その他	1,194	1,150
営業外費用合計	15,822	24,225
経常利益又は経常損失(△)	46,978	△33,705
特別利益		
固定資産売却益	5,099	—
特別利益合計	5,099	—
特別損失		
固定資産除却損	453	—
特別損失合計	453	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,625	△33,705
法人税等	19,433	△3,242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,192	△30,462
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,192	△30,462

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,192	△30,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,994	13,117
退職給付に係る調整額	4,251	4,088
その他の包括利益合計	△2,742	17,206
四半期包括利益	29,449	△13,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,449	△13,256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,224,613	776,421	3,001,035	—	3,001,035
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	—	309	△309	—
計	2,224,922	776,421	3,001,344	△309	3,001,035
セグメント利益	143,945	91,443	235,388	△190,849	44,538

(注)1 セグメント利益の調整額△190,849千円は、セグメント間取引消去△309千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△190,540千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,423,807	774,818	3,198,625	—	3,198,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	—	309	△309	—
計	2,424,116	774,818	3,198,934	△309	3,198,625
セグメント利益又は損失 (△)	123,817	76,816	200,633	△233,494	△32,860

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△233,494千円は、セグメント間取引消去△309千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△233,185千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。